

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	伊藤忠商事株式会社
【英訳名】	ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡藤正広
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田3丁目1番3号
【電話番号】	大阪（06）7638-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 梶山孝文 経理部 宮田正紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山2丁目5番1号
【電話番号】	東京（03）3497-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 渡辺隆 経理部 山浦周一郎
【縦覧に供する場所】	伊藤忠商事株式会社 東京本社 （東京都港区北青山2丁目5番1号） 伊藤忠商事株式会社 中部支社 （名古屋市中区錦1丁目5番11号） 伊藤忠商事株式会社 九州支社 （福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号） 伊藤忠商事株式会社 中四国支社 （広島市中区中町7番32号） 伊藤忠商事株式会社 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地） 伊藤忠商事株式会社 東北支社 （仙台市青葉区中央1丁目2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
収益 (百万円)	1,294,257	1,323,906	5,587,526
売上高 (百万円)	3,391,838	3,578,377	14,645,718
売上総利益 (百万円)	242,041	245,866	1,045,022
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	96,278	106,920	360,762
四半期(当期)純利益 (百万円)	70,828	83,284	254,425
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	68,283	80,836	245,312
四半期(当期)包括利益 (百万円)	139,444	79,008	410,164
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	126,047	76,665	391,901
株主資本合計 (百万円)	1,813,908	2,082,506	2,045,683
資本合計 (百万円)	2,180,650	2,440,490	2,399,537
資産合計 (百万円)	7,417,893	7,864,807	7,783,756
1株当たり株主資本 (円)	1,147.68	1,317.64	1,294.34
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	43.20	51.15	155.21
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	41.02	48.89	154.71
株主資本比率 (%)	24.45	26.48	26.28
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	45,599	64,790	428,101
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	132,774	20,079	270,377
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,192	84,395	77,855
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	477,937	611,460	653,739

(注) 1 当社の連結財務諸表は、国際会計基準に基づいて作成しております。

2 収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。

3 売上高は日本の会計慣行に従って表示しております。

4 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

5 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年7月24日開催の取締役会において、アジア有数の大手複合企業の一つであるCharoen Pokphand Group Company Limited(以下「CPG」という。)と、当社グループ及びCPGを中心とする企業集団(以下「CPグループ」という。)双方の企業価値を向上させる協業を推進していくための戦略的な業務提携を実施することとし、業務提携契約を締結いたしました。また、当社グループとCPグループ間の友好的な協力関係を深める取組の一環として、資本参加に関しても合意しております。

詳細は、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 12 重要な後発事象」に記載のとおりです。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。従って、実際の当社グループの連結業績は、潜在的リスクや不確定要素等により、予測された内容とは異なる結果となることがあります。

(1) 経済環境

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、一部の新興国における景気回復の遅れ等が響き、全体として緩やかなペースの拡大に止まりました。原油価格(WTIベース/1バレルあたり)は、イラク問題等地政学的リスクの高まりを受けて、3月末の102ドル程度から6月末には105ドル程度へ上昇しました。

日本経済は足踏み状態となりました。昨年度補正予算の執行が本格化し公共事業が拡大しましたが、輸出は日本企業の海外生産シフトの影響等から伸び悩んだ他、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費が大きく落ち込みました。

円・ドル相場は日銀の追加緩和への期待が後退したことや日本の貿易赤字縮小等を背景に、4月初めの103円台から5月下旬には100円台まで円高が進み、6月末には101円台となりました。日経平均株価は、円高の進行による業績悪化への懸念により、3月末の14,800円程度から5月初めには14,000円程度まで下落しましたが、円高の一服や米国株高等を背景に6月末には15,200円程度まで上昇しました。10年物国債利回りは、国内景気の停滞による物価上昇圧力の低下期待や、欧州金融問題の再燃懸念を受けた資金の国内回帰により、3月末の0.6%台前半から6月末には0.5%台半ばへ低下しました。

(2) 定性的成果

上記のような経済環境下、当第1四半期連結累計期間における具体的成果は次のとおりです。

生活消費関連分野

国内最大手のジーンズ製造・販売業者である(株)エドウインの株式98.5%を取得しました。エドウイングループの伝統と自主性を尊重しつつ、同社の強みである国内13の自社工場を活かした業界屈指の高品質・効率的な生産システム及び強固な販売基盤を通じ、市場トレンドや消費者ニーズをいち早く捉えた商品開発力に更なる磨きをかけ、本業であるジーンズ事業の再強化を図るとともに、当社の川上から川下に至る繊維業界全般における豊富な経験とネットワークの活用による素材提案、展開アイテムの拡充、海外生産基盤の構築等を通じ、同社の更なる企業価値向上とビジネス領域の拡大を目指します。更に、来店型保険ショップ事業を展開する、ほけんの窓口グループ(株)の株式24.2%を取得しました。同社は、店舗に来店する個人顧客向けに生命保険や損害保険を販売する来店型保険ショップ事業を展開しており、全国約500の店舗網と、自社教育システムに支えられたコンサルティングサービスを強みとする業界最大手です。当社は、国内外で仲介から保険引受まで幅広く保険事業に取り組んでおりますが、当該株式取得を通じ、来店型保険ショップ事業に本格進出することで、業界の販売チャネルシフトを捉えたビジネスを加速するとともに、既存のネットワークとの連携も推進していきます。

基礎産業関連分野

製薬企業・医療機器メーカーに対する臨床開発支援及び製造販売後調査業務を展開する(株)アスクレップから臨床開発支援事業及びその付随事業を承継したエイツーヘルスケア(株)の株式100%を取得しました。従来、当社は、(株)ACRONETを通じ、臨床開発支援事業を進めてきましたが、当該株式取得を通じ、大規模臨床開発プロジェクトや国際共同治験へのサービス提供等、高度化する顧客ニーズに対応するための更なるサービス基盤強化を推進していきます。引続き、製薬業界・医療機器業界向けサービス分野の他にも、医療機器輸入・開発分野、病院向けサービス分野及び疾病予防分野等、ヘルスケア産業全般に対する事業ポートフォリオの拡充を図っていきます。

コーポレートメッセージ

当社は、「ひとりの商人、無数の使命」をコーポレートメッセージとして定めました。企業理念である「豊かさを担う責任」に込めた意図をわかりやすく示し、企業から社会への「約束の言葉」として、その価値を社内外で共有するために定めたものです。当社は、このメッセージを通じて、グローバル企業として「豊かさを担う責任」を果たしていくとともに、伊藤忠ブランドの更なる価値向上を目指していきます。

(3)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の「収益」(「商品販売等に係る収益」及び「役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益」の合計)は、エネルギー・化学品においてはエネルギーのトレーディング取引の増加及びエネルギー関連事業における子会社取得等により増収、機械においては北米I P P関連事業の好調に加え、自動車関連取引の増加等により増収、住生活・情報においては国内情報産業関連事業の取引増加及び不動産取引の貢献等により増収となり、金属においては鉄鉱石の販売数量増加はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落等により減収となりましたが、前第1四半期連結累計期間比296億円(2.3%)増収の1兆3,239億円となりました。

「売上総利益」は、機械においては北米I P P関連事業の好調及び自動車関連取引の増加等があり、船舶取引の減少はあったものの増益、住生活・情報においては国内情報産業関連事業の取引増加及び不動産取引の貢献等により増益となり、金属においては鉄鉱石の販売数量増加及び石炭事業のコスト改善はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落等により減益となりましたが、前第1四半期連結累計期間比38億円(1.6%)増益の2,459億円となりました。

「販売費及び一般管理費」は、食料及び住生活・情報における既存会社の経費増加に加え、エネルギー関連事業における子会社取得に伴う増加等により、前第1四半期連結累計期間比71億円(3.8%)増加の1,921億円となりました。

「貸倒損失」は、一般債権に対する貸倒引当金の減少等により、前第1四半期連結累計期間比8億円改善の5億円(損失)となりました。

「固定資産に係る損益」は、主として固定資産売却損益の増加により、前第1四半期連結累計期間比19億円増加の25億円(利益)となりました。

「その他の損益」は、為替損益の改善等により、前第1四半期連結累計期間比6億円増加の29億円(利益)となりました。

「受取利息」及び「支払利息」の合計である金利収支は、調達金利の低下等により、前第1四半期連結累計期間比4億円改善の33億円(費用)となり、「受取配当金」は、プラント関連投資等からの配当の増加により、前第1四半期連結累計期間比5億円(8.7%)増加の59億円となりました。

「その他の金融損益」は、デリバティブ損益の減少等により、前第1四半期連結累計期間比13億円減少の7億円(利益)となりました。

「持分法による投資損益」は、食料においてはC V S事業における関係会社株式売却益の計上に加え、中国食品事業における取込利益の増加等により増加、エネルギー・化学品においては主として前第1四半期連結累計期間の米国石油ガス開発事業における減損損失計上の反動により好転となり、金属においては主として鉄鉱石・石炭価格の下落により減少となりましたが、前第1四半期連結累計期間比75億円(28.8%)増加の335億円(利益)となりました。

「関係会社投資に係る売却及び評価損益」は、インターネット広告事業の一般投資化による再評価益の計上等があり、前第1四半期連結累計期間における関係会社株式売却益計上の反動はあったものの、前第1四半期連結累計期間比36億円増加の114億円(利益)となりました。

以上の結果、「税引前四半期利益」1,069億円から「法人所得税費用」236億円を控除した「四半期純利益」は、前第1四半期連結累計期間比125億円(17.6%)増益の833億円となりました。このうち、「非支配持分に帰属する四半期純利益」24億円を控除した「当社株主に帰属する四半期純利益」は、前第1四半期連結累計期間比126億円(18.4%)増益の808億円となりました。

(参考)

日本の会計慣行に基づく「営業利益」は、金属においては主として売上総利益の減少により減益となり、機械においては主として売上総利益の増加により増益、エネルギー・化学品においては原重油取引の好調な推移等があり、エネルギーにおける一部のトレーディング取引の不調はあったものの増益となりましたが、前第1四半期連結累計期間比25億円(4.4%)減益の533億円となりました。

(4) セグメント別業績

当第1四半期連結累計期間における、事業セグメント別の業績は次のとおりです。当社は6つのディビジョンカンパニーにより以下の区分にて、事業セグメント別業績を記載しております。

繊維カンパニー

収益(セグメント間内部収益を除く。以下同様)は、主として消費税率引上げに伴う国内アパレル関連事業の販売不振により、前第1四半期連結累計期間比17億円(1.5%)減収の1,163億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第1四半期連結累計期間比26億円(8.6%)減益の280億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の減少はあったものの、固定資産売却益の計上等もあり、前第1四半期連結累計期間比ほぼ横ばいの50億円となりました。セグメント別資産は、主としてエドウインの取得により、前連結会計年度末比535億円(11.2%)増加の5,291億円となりました。

機械カンパニー

収益は、北米I P P関連事業の好調に加え、自動車関連取引の増加等により、前第1四半期連結累計期間比132億円(16.7%)増収の920億円となりました。売上総利益は、北米I P P関連事業の好調及び自動車関連取引の増加等があり、船舶取引の減少はあったものの、前第1四半期連結累計期間比43億円(17.9%)増益の285億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の増加に加え、受取配当金、持分法投資損益の増加等があり、前第1四半期連結累計期間の北米I P P関連事業売却益計上の反動はあったものの、前第1四半期連結累計期間比26億円(25.9%)増益の128億円となりました。セグメント別資産は、株価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末比70億円(0.7%)増加の9,545億円となりました。

金属カンパニー

収益は、鉄鉱石の販売数量増加はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落等により、前第1四半期連結累計期間比205億円(25.8%)減収の589億円となりました。売上総利益は、鉄鉱石の販売数量増加及び石炭事業のコスト改善はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落等により、前第1四半期連結累計期間比84億円(32.1%)減益の178億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、関係会社株式売却益の計上及び為替損益の好転はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落等により、前第1四半期連結累計期間比18億円(9.1%)減益の185億円となりました。セグメント別資産は、営業債権の減少等により、前連結会計年度末比71億円(0.6%)減少の1兆2,421億円となりました。

エネルギー・化学品カンパニー

収益は、エネルギーのトレーディング取引の増加及びエネルギー関連事業における子会社取得等により、前第1四半期連結累計期間比228億円(4.8%)増収の4,950億円となりました。売上総利益は、原重油取引の好調な推移及びエネルギー関連事業における子会社取得等があり、エネルギーにおける一部のトレーディング取引の不調はあったものの、前第1四半期連結累計期間比22億円(5.6%)増益の405億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の増加に加え、持分法投資損益での前第1四半期連結累計期間の米国石油ガス開発事業における減損損失計上の反動等により、前第1四半期連結累計期間比52億円(202.8%)増益の77億円となりました。セグメント別資産は、主としてエネルギー関連事業における子会社取得により、前連結会計年度末比617億円(4.6%)増加の1兆3,999億円となりました。

食料カンパニー

収益は、主として生鮮食品関連取引が堅調に推移し、前第1四半期連結累計期間比16億円(0.6%)増収の2,544億円となりました。売上総利益は、主として食品流通関連子会社における競争激化に伴う利益率低下により、前第1四半期連結累計期間比3億円(0.5%)減益の584億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、C V S事業における関係会社株式売却益の計上に伴う持分法投資損益の増加等があり、売上総利益の減少及び経費の増加はあったものの、前第1四半期連結累計期間比36億円(31.9%)増益の150億円となりました。セグメント別資産は、食料原料関連及び食品流通関連子会社の取引増加に伴う営業債権並びに棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比254億円(1.6%)増加の1兆5,774億円となりました。

住生活・情報カンパニー

収益は、国内情報産業関連事業の取引増加及び不動産取引の貢献等があり、携帯電話関連事業における前連結会計年度末の駆込み需要の反動はあったものの、前第1四半期連結累計期間比82億円（2.9%）増収の2,916億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第1四半期連結累計期間比38億円（5.9%）増益の689億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の増加に加え、インターネット広告事業の一般投資化による再評価益の計上等があり、経費の増加及び前第1四半期連結累計期間における関係会社株式売却益計上の反動はあったものの、前第1四半期連結累計期間比37億円（22.8%）増益の200億円となりました。セグメント別資産は、国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業における営業債権の回収等により、前連結会計年度末比401億円（2.6%）減少の1兆4,823億円となりました。

(5) 主な子会社及び持分法適用会社の業績

黒字・赤字会社別損益及び黒字会社率

黒字・赤字会社別損益

(単位：億円)

	前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	625	85	540	656	42	614	31	43	73
海外現地法人損益	90	0	90	84	0	84	6	0	6
連結対象会社合計	715	85	630	740	42	697	25	43	67

黒字会社率（注）

	前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数	108	164	272	103	170	273	5	6	1
連結対象会社数	142	211	353	140	215	355	2	4	2
黒字会社率（%）	76.1	77.7	77.1	73.6	79.1	76.9	2.5	1.4	0.2

当第1四半期連結累計期間の事業会社損益（海外現地法人を除いた子会社及び持分法適用会社の当社持分損益の合計）は、前第1四半期連結累計期間比73億円増加の614億円の利益となりました。また、海外現地法人損益は、前第1四半期連結累計期間比6億円減少の84億円の利益となりました。

黒字事業会社損益と黒字海外現地法人損益を合計した黒字会社損益は、韓国の関係会社株式売却益計上等による(株)ファミリーマートの増益、原油取引が好調に推移したITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.の増益等により、前第1四半期連結累計期間比25億円増加の740億円の利益となりました。一方、赤字事業会社損益と赤字海外現地法人損益を合計した赤字会社損益は、前第1四半期連結累計期間の米国石油ガス開発事業における減損損失計上の反動によるJD Rockies Resources Limitedの改善等があり、前第1四半期連結累計期間比43億円改善の42億円の損失となりました。

黒字会社率（連結対象会社数に占める黒字会社数の比率）については、前第1四半期連結累計期間の77.1%から0.2ポイント悪化の76.9%となりました。

(注) 会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社（131社）及び当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社（487社）を含めておりません。

主な黒字会社及び赤字会社の取込損益

主な黒字会社

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益(注)1			増減コメント
		前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減	
国内子会社					
(株)日本アクセス	93.8	21	15	6	競争環境の激化による利益率の低下に加え、物流費の増加もあり減益
(株)三景	100.0	3	13	10	主として固定資産売却益計上により増益
Dole International Holdings (株)	100.0	19	12	7	アジア青果物事業は堅調に推移したものの、加工食品事業の原料コスト増加等に伴い減益
伊藤忠建材(株)	100.0	6	12	6	新設住宅着工件数減少による減益はあったものの、固定資産売却益計上により増益
(株)シーエフアイ	74.1	6	11	4	主として飲料事業が好調に推移したことにより増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0	8	8	0	輸入は円安により利益率が低下したものの、輸出では取引数量が増えたことによりほぼ横ばい
伊藤忠プラスチック(株)	100.0	7	7	0	前第1四半期連結累計期間に好調であった合成樹脂販売の反動により微減
コネクシオ(株)	60.3	3	5	2	販売台数は減少したものの、経費改善及び取込比率の増加により増益
伊藤忠ブランテック(株)	100.0	2	5	3	海外地下鉄案件の車両納入が寄与し増益
伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0	3	4	1	主として国内物流事業の取扱増加により増益

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益(注)1			増減	増減コメント
		前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間			
海外子会社						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	100.0	189	127	62		鉄鉱石は販売数量増加、石炭はコスト改善等があったものの、鉄鉱石・石炭価格下落により減益
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	100.0	2	32	30		原重油取引が好調に推移したことにより増益
伊藤忠インターナショナル 会社(注)2	100.0	25	27	2		住宅資材関連事業は若干の減益となったものの、建設機械関連事業が堅調に推移したこと等により増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0	20	19	1		販売油価は上昇したものの、デリバティブ損益の悪化等により減益
伊藤忠(中国)集団有限 公司	100.0	17	17	0		食料関連事業における一過性の利益計上はあったものの、繊維関連事業の取込損益減少によりほぼ横ばい
I-Power Investment Inc.	100.0	12	13	1		発電事業の好調に加え、円安の影響もあり、前第1四半期連結累計期間の資産売却による一過性利益計上の反動はあったものの、増益
伊藤忠香港会社	100.0	12	12	0		前第1四半期連結累計期間と同様に金融関連事業が堅調に推移しほぼ横ばい
ITOCHU FIBRE LIMITED (注)3	100.0	10	8	2		針葉樹パルプ市況は堅調に推移したものの、ユーロ高(対US\$)等もあり、欧州パルプ関連事業会社の取込利益が減少したことにより減益
伊藤忠欧州会社(注)3	100.0	8	7	1		繊維関連事業が低調であったこと及びソーラー関連取引の減少により減益
伊藤忠タイ会社	100.0	8	6	2		自動車生産台数減少に伴う金属・化学品関連取引の減少等により減益

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益(注)1			増減コメント
		前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減	
国内持分法適用会社					
(株)ファミリーマート	31.5	17	51	34	韓国の関係会社株式売却益計上等により増益
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	31	37	6	堅調な鋼材需要により増益
東京センチュリーリース(株)	25.2	17	22	5	業績堅調に加え、オート事業の拡大等により増益
(株)オリエントコーポレーション	25.8	17	21	4	貸倒損失及び支払利息の減少により増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	32.1	7	5	2	ブラジルリアル高(対US\$)及び広葉樹パルプ市況悪化等により減益
海外持分法適用会社					
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	33.4	0	3	3	豚肉相場高騰及び飼料価格下落により増益
PT. KARAWANG TATABINA INDUSTRIAL ESTATE	50.0	12	3	9	前第1四半期連結累計期間の工業団地売却の反動により減益

主な赤字会社

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益(注)1			増減コメント
		前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減	
海外子会社					
JD Rockies Resources Limited	100.0	32	5	27	主として米国石油ガス開発事業における前第1四半期連結累計期間の減損損失計上の反動により改善
Bramhope Group Holdings Ltd.(注)3	100.0	2	3	4	主要顧客への販売減少に加え、本社移転に係る経費増加等により悪化

(注)1 取込損益にはIFRS修正後の数値を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

- 2 当社は、平成26年3月31日に伊藤忠インターナショナル会社の子会社であった機械関連事業会社を間接投資から直接投資に再編しております。これに伴い、伊藤忠インターナショナル会社の前第1四半期連結累計期間の取込損益から当該会社の取込損益を控除しております。
- 3 伊藤忠欧州会社の取込損益には、Bramhope Group Holdings Ltd.の取込損益の60.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

(6) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の「総資産」は、繊維におけるエドウインの取得及びエネルギー関連事業における子会社取得等があり、国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業における営業債権の回収はあったものの、前連結会計年度末比811億円(1.0%)増加の7兆8,648億円となりました。

有利子負債は、前連結会計年度末比48億円(0.2%)増加の2兆8,982億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、現預金が減少したことに伴い、前連結会計年度末比460億円(2.1%)増加の2兆2,780億円となりました。

「株主資本」は、配当金の支払はあったものの、「当社株主に帰属する四半期純利益」の積上げ等により、前連結会計年度末比368億円(1.8%)増加の2兆825億円となりました。

以上の結果、株主資本比率は、前連結会計年度末比0.2ポイント上昇の26.5%となり、NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前連結会計年度末比横ばいの1.1倍となりました。

(7) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比423億円(6.5%)減少の6,115億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、化学品、建設、生活資材における棚卸資産の増加及び債務の減少等があったものの、海外資源、機械、食料関連の取引等における営業取引収入の堅調な推移に加え、繊維等における着実な資金回収により、648億円のネット入金となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間との比較では、192億円のネット入金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、資源開発関連における追加の設備投資等により、201億円のネット支払となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間との比較では、1,127億円のネット支払減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払に加え、借入金の返済等により、844億円のネット支払となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間との比較では、822億円のネット支払増加となりました。

(8) 流動性と資金の源泉

当社グループは、安定的な資金確保と資金コスト低減のため、長期調達比率の向上に努めながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図り、銀行借入等の間接金融とコマーシャル・ペーパー及び社債の発行による直接金融を、金融情勢の変化に応じて機動的に活用しております。

また、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物、定期預金(合計6,202億円)の他、コミットメントライン契約(円貨長期3,500億円、外貨短期500百万米ドル)を有しており不測の事態にも十分な流動性準備を確保していると考えております。

(9) 対処すべき課題

・中期経営計画「Brand-new Deal 2014」の更なる推進

当社グループは、中期経営計画「Brand-new Deal 2014」（2013年度から2014年度までの2カ年計画）の後半となる2014年度においても、ビジネスの基本である「稼ぐ」「削る」「防ぐ」を引継ぎ、更なる成長を実現するために、以下の3点を「Brand-new Deal 2014」の基本方針として掲げております。

1点目は「収益拡大」です。前中期経営計画期間中に実行した約9,700億円の新規投資案件の着実な育成と収益の拡大を図ると同時に、既存ビジネスにおいても経営改善努力を継続し収益性の向上を実現していきます。更に、2カ年でネット8,000億円、グロス投資ベースで1兆円を上限とした新規投資を優良案件に厳選したうえで積極的に取組み、更なる収益基盤の拡充を実現します。

2点目は「バランスの取れた成長」です。新規投資については非資源と資源のバランスを考慮し、当社の強みである生活消費関連の更なる強化や、機械や化学品等の基礎産業関連の収益の底上げを実現することにより、非資源No. 1 商社を目指し、その地位を確固たるものにしていきます。更に、国内ビジネスやトレードビジネスの再強化にも注力します。また、分野ごとにポジションは違うものの、商社機能・付加価値を更につけて存在感を増し、それぞれの分野で強みを発揮することにより、総合力を一段と強化します。

3点目は「財務規律遵守と低重心経営」です。積極的な投資実行と並行して、営業キャッシュフローの拡大や政策目的保有株式のEXIT等を促進するとともに、収益の積上げによる株主資本の拡充を進めます。NET DERについては健全な水準を維持していきます。また、引続き売総経費率の改善に努め、不透明な経営環境の中で経営の低重心化を実践していきます。

経営基盤の強化にも引き続き取組みます。海外コンプライアンス体制の強化を継続するとともに、国内外における贈収賄・独禁法リスクについても、実効的・効率的な調査・モニタリング体制の構築を図ります。また、コーポレート・ガバナンスについては、複数名の社外取締役を含む取締役会と社外監査役が過半を占める監査役会を基礎とした企業統治体制といたします。

(10) 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、IFRIC第21号「賦課金」を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。当社及び子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRIC第21号「賦課金」を適用しておりますが、当社及び子会社の財政状態、経営成績への重要な影響はありません。

(11) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,584,889,504	1,584,889,504	東京(市場第一部)、 名古屋(市場第一部)、 福岡、札幌各証券取引所	単元株式数 100株
計	1,584,889,504	1,584,889,504	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	1,584,889	-	202,241	-	11,393

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,158,600	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 4,149,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,576,339,300	15,763,393	同上
単元未満株式	普通株式 1,242,604	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	1,584,889,504	-	-
総株主の議決権	-	15,763,393	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。
伊藤忠商事株式会社 81株、サンコール株式会社 52株、タキロン株式会社 75株

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
[自己保有株式]					
伊藤忠商事株式会社	大阪市北区梅田 3丁目1番3号	3,158,600	-	3,158,600	0.20
[相互保有株式]					
綾羽株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6番14号	2,100,000	-	2,100,000	0.13
サンコール株式会社	京都市右京区梅津 西浦町14番地	1,062,700	-	1,062,700	0.07
不二製油株式会社	大阪市中央区西心斎橋 2丁目1番5号	808,000	-	808,000	0.05
ワタキューセイモア 株式会社	京都府綴喜郡井手町大 字多賀小字茶臼塚12番 地の2	89,700	-	89,700	0.01
タキロン株式会社	大阪市北区梅田 3丁目1番3号	51,900	-	51,900	0.00
株式会社中部メイカン	岐阜県大垣市大井 4丁目25番地の5	20,000	-	20,000	0.00
O C I 株式会社	神戸市西区高塚台 4丁目3番地6	16,700	-	16,700	0.00
計	-	7,307,600	-	7,307,600	0.46

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当第1四半期累計期間後、当第1四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務執行役員 繊維カンパニー プレジデント (兼)ファッションアパレル第一部門長	代表取締役 専務執行役員 繊維カンパニー プレジデント	岡本 均	平成26年7月4日

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に基づいて作成しております。

要約四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	653,739	611,460
定期預金		7,653	8,749
営業債権		2,127,968	2,041,141
営業債権以外の短期債権		103,019	96,930
その他の短期金融資産		29,172	32,713
棚卸資産	10	744,441	814,725
前渡金		94,560	107,674
その他の流動資産		78,984	99,472
流動資産合計		3,839,536	3,812,864
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		1,728,408	1,731,466
その他の投資	10	565,936	601,368
長期債権	10	135,033	127,683
投資・債権以外の長期金融資産	10	125,255	121,987
有形固定資産	4,5	747,664	776,394
投資不動産		29,186	32,270
のれん及び無形資産	4	440,246	483,547
繰延税金資産		63,093	64,162
その他の非流動資産		109,399	113,066
非流動資産合計		3,944,220	4,051,943
資産合計	3	7,783,756	7,864,807

		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金(短期)	6	472,667	551,065
営業債務		1,661,973	1,621,854
営業債務以外の短期債務		70,942	83,649
その他の短期金融負債		15,788	18,693
未払法人所得税		36,200	17,572
前受金		106,176	127,399
その他の流動負債		247,581	267,363
流動負債合計		2,611,327	2,687,595
非流動負債			
社債及び借入金(長期)	6,10	2,420,713	2,347,111
その他の長期金融負債	10	103,279	110,190
退職給付に係る負債		57,022	60,771
繰延税金負債		117,438	142,444
その他の非流動負債		74,440	76,206
非流動負債合計		2,772,892	2,736,722
負債合計		5,384,219	5,424,317
資本			
資本金		202,241	202,241
資本剰余金		113,055	112,754
利益剰余金		1,365,858	1,407,294
その他の資本の構成要素	8		
為替換算調整額		255,017	233,699
FVTOCI金融資産		116,292	135,044
キャッシュ・フロー・ヘッジ		3,980	5,723
その他の資本の構成要素合計		367,329	363,020
自己株式		2,800	2,803
株主資本合計		2,045,683	2,082,506
非支配持分	4	353,854	357,984
資本合計		2,399,537	2,440,490
負債及び資本合計		7,783,756	7,864,807

(2)【要約四半期連結包括利益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
収益	3		
商品販売等に係る収益		1,178,342	1,196,544
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益		115,915	127,362
収益合計		1,294,257	1,323,906
原価			
商品販売等に係る原価		966,090	988,748
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価		86,126	89,292
原価合計		1,052,216	1,078,040
売上総利益	3	242,041	245,866
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費	4	185,064	192,139
貸倒損失		1,241	454
固定資産に係る損益		611	2,483
その他の損益		2,360	2,940
その他の収益及び費用合計		183,334	187,170
金融収益及び金融費用			
受取利息		2,643	3,048
受取配当金		5,422	5,896
支払利息		6,398	6,394
その他の金融損益		2,010	722
金融収益及び金融費用合計		3,677	3,272
持分法による投資損益	3	26,011	33,514
関係会社投資に係る売却及び評価損益		7,883	11,438
税引前四半期利益		96,278	106,920
法人所得税費用		25,450	23,636
四半期純利益		70,828	83,284
当社株主に帰属する四半期純利益	3	68,283	80,836
非支配持分に帰属する四半期純利益		2,545	2,448

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他の包括利益(税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産	10	20,661	14,602
確定給付再測定額		154	486
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	10	3,779	4,275
純損益に振替えられる可能性のある項目			
為替換算調整額		10,184	14,106
キャッシュ・フロー・ヘッジ		6,450	263
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益		40,288	9,270
その他の包括利益(税効果控除後)合計		68,616	4,276
四半期包括利益		139,444	79,008
当社株主に帰属する四半期包括利益		126,047	76,665
非支配持分に帰属する四半期包括利益		13,397	2,343
		(円)	(円)
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	7	43.20	51.15
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	7	41.02	48.89

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資本			
資本金			
期首残高		202,241	202,241
期末残高		202,241	202,241
資本剰余金			
期首残高		113,031	113,055
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減等		500	301
期末残高		113,531	112,754
利益剰余金			
期首残高		1,160,939	1,365,858
当社株主に帰属する四半期純利益		68,283	80,836
その他の資本の構成要素からの振替		5,401	143
当社株主への支払配当金	9	31,635	39,543
期末残高		1,202,988	1,407,294
その他の資本の構成要素	8		
期首残高		245,472	367,329
当社株主に帰属するその他の包括利益		57,764	4,171
利益剰余金への振替		5,401	143
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減		24	5
期末残高		297,859	363,020
自己株式			
期首残高		2,703	2,800
自己株式の取得及び処分		8	3
期末残高		2,711	2,803
株主資本合計		1,813,908	2,082,506
非支配持分			
期首残高		356,214	353,854
非支配持分に帰属する四半期純利益		2,545	2,448
非支配持分に帰属するその他の包括利益		10,852	105
非支配持分への支払配当金		5,617	4,025
子会社持分の取得及び一部売却による増減等		2,748	5,812
期末残高		366,742	357,984
資本合計		2,180,650	2,440,490

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		70,828	83,284
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		24,795	25,916
貸倒損失		1,241	454
固定資産に係る損益		611	2,483
金融収益及び金融費用		3,677	3,272
持分法による投資損益		26,011	33,514
関係会社投資に係る売却及び評価損益		7,883	11,438
法人所得税費用		25,450	23,636
営業債権の減少		43,939	84,686
棚卸資産の増加		34,219	50,513
営業債務の減少		31,348	43,321
その他 - 純額		1,852	14,011
利息の受取額		2,819	2,778
配当金の受取額		30,176	27,932
利息の支払額		6,103	6,378
法人所得税の支払額		41,945	46,988
営業活動によるキャッシュ・フロー		45,599	64,790
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		10,153	7,041
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		23,587	4,625
その他の投資の取得による支出		9,402	15,325
その他の投資の売却による収入		22,804	3,366
子会社の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後)		129,317	9,049
貸付による支出		13,456	14,072
貸付金の回収による収入		11,489	21,668
有形固定資産等の取得による支出		32,844	27,786
有形固定資産等の売却による収入		3,969	6,669
定期預金の増減 - 純額		549	1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		132,774	20,079

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金による調達額		122,451	84,873
社債及び借入金の返済額		72,793	163,117
純額表示される短期借入金の増減額		16,595	39,143
非支配持分との資本取引		353	741
当社株主への配当金の支払額		31,635	39,543
非支配持分への配当金の支払額		3,965	5,007
自己株式の増加 - 純額		8	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,192	84,395
現金及び現金同等物の増減額		89,367	39,684
現金及び現金同等物の期首残高		570,335	653,739
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		3,031	2,595
現金及び現金同等物の四半期末残高		477,937	611,460

要約四半期連結財務諸表注記

1 報告企業

伊藤忠商事株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在し、総合商社として、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、6つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活・情報等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

2 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に基づいて作成しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社グループにおいて、それぞれ所在国の会計基準に基づき作成した財務諸表に、IFRSに準拠するべく一定の修正を加えた財務諸表を基礎として作成しております。

また、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、平成26年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、IFRIC第21号「賦課金」を除いて前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。当社及び子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRIC第21号「賦課金」を適用しておりますが、当社及び子会社の財政状態、経営成績への重要な影響はありません。

(3) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる過程は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3 セグメント情報

「事業セグメント情報」

当社グループは、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、6つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活・情報等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

また、これらの多角的に展開する事業活動を推進するため、当社は担当する業界、並びに主として取扱う商品及びサービスに応じて、繊維、機械、金属、エネルギー・化学品、食料、住生活・情報の6つのディビジョンカンパニーを設け、当該6つのディビジョンカンパニーがそれぞれ、分掌する事業領域を統括する責任を負う体制としております。当社の経営者は、当該ディビジョンカンパニーをセグメント単位として経営戦略、経営資源の配分を決定し、業績管理についても、「当社株主に帰属する当期純利益」をはじめとするいくつかの指標に基づき、当該ディビジョンカンパニーを単位として実施しております。

以上に鑑み、当社は、当該6つのディビジョンカンパニーを報告セグメントとして、セグメント情報を表示しております。

各報告セグメントが収益を得る源泉となる商品及びサービスの類型は次のとおりです。

- | | |
|------------|---|
| 繊維： | 繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っております。また、ブランドビジネスの海外展開やリテール分野でのインターネット販売等の販路展開にも取り組んでおります。 |
| 機械： | プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、IPP、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開しております。更に、医療・健康関連分野において、医薬品・医療機器等の取扱や関連サービスを展開しております。 |
| 金属： | 金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子力関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っております。 |
| エネルギー・化学品： | エネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス関連の国内・貿易取引、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進しております。 |
| 食料： | 原料からリテールまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外での効率的な商品の生産・流通・販売を推進しております。 |
| 住生活・情報： | 住宅資材事業、紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業等の生活資材分野、IT・ネットサービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報通信分野、各種保険事業や物流事業等の保険・物流分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業、各種金融サービス事業等の建設・金融分野において事業を推進しております。 |

当社のセグメント情報は次のとおりです。（なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、単一顧客に対する重要な収益はありません。）

	前第1四半期連結累計期間（百万円）			
	織 維	機 械	金 属	エネルギー・化学品
外部顧客からの収益	118,044	78,799	79,340	472,178
セグメント間内部収益	-	1	-	-
収益合計	118,044	78,800	79,340	472,178
売上総利益	30,687	24,162	26,167	38,292
持分法による投資損益	2,163	5,162	8,884	3,111
当社株主に帰属する 四半期純利益	5,308	10,196	20,317	2,556
セグメント別資産	468,201	919,617	1,178,280	1,344,338

	食 料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結合計
外部顧客からの収益	252,838	283,428	9,630	1,294,257
セグメント間内部収益	57	4,309	4,367	-
収益合計	252,895	287,737	5,263	1,294,257
売上総利益	58,764	65,020	1,051	242,041
持分法による投資損益	3,602	9,328	17	26,011
当社株主に帰属する 四半期純利益	11,362	16,285	2,259	68,283
セグメント別資産	1,604,031	1,403,243	500,183	7,417,893

	前連結会計年度末（百万円）			
	織 維	機 械	金 属	エネルギー・化学品
セグメント別資産	475,658	947,466	1,249,174	1,338,161

	食 料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結合計
セグメント別資産	1,552,021	1,522,416	698,860	7,783,756

	当第1四半期連結累計期間（百万円）			
	織 維	機 械	金 属	エネルギー・化学品
外部顧客からの収益	116,296	91,970	58,884	495,015
セグメント間内部収益	-	601	-	239
収益合計	116,296	92,571	58,884	495,254
売上総利益	28,040	28,497	17,768	40,452
持分法による投資損益	2,013	5,446	7,612	492
当社株主に帰属する 四半期純利益	5,005	12,836	18,476	7,740
セグメント別資産	529,134	954,507	1,242,061	1,399,861

	食 料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結合計
外部顧客からの収益	254,411	291,605	15,725	1,323,906
セグメント間内部収益	62	5,594	6,496	-
収益合計	254,473	297,199	9,229	1,323,906
売上総利益	58,449	68,868	3,792	245,866
持分法による投資損益	8,682	9,343	74	33,514
当社株主に帰属する 四半期純利益	14,982	20,004	1,793	80,836
セグメント別資産	1,577,408	1,482,307	679,529	7,864,807

4 企業結合

前第1四半期連結累計期間に生じた主な企業結合は次のとおりです。

(Doleアジア青果物事業及びグローバル加工食品事業の取得)

当社は、子会社であるDole International Holdings(株)(以下、「DIH」という。)を通じて、Dole Food Company, Inc.が保有する、アジア青果物事業及び米国以外のグローバル加工食品事業を展開するDole Asia Holdings Pte. Ltd.(以下、「DAH」という。)の株式、並びにDIHの100%子会社であるDPF Holdings, Inc.を通じて、米国において加工食品事業を展開するDole Packaged Foods, LLCの株式(DAHと併せて以下、「当該会社」という。)を、平成25年4月1日(以下、「取得日」という。)に取得し、それぞれを議決権の100%を保有する子会社としました。なお、取得日以前において支払った18,626百万円は、取得日に取得対価に充当しております。

今後は、当社グループが持つグローバルベースの生産、加工、流通、販売体制を活用し、当該会社が持つ世界的に認知度の高いブランドや青果物生産、加工、販売といった経営資源と融合することで、更なるグローバル化の実現を目指します。

取得日現在における、支払対価、非支配持分、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。

項目	金額(百万円)
支払対価の公正価値(注)1(注)2	156,924
非支配持分の公正価値	2,093
合計	159,017
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	88,252
有形固定資産	21,459
無形資産	62,360
その他の非流動資産	8,306
流動負債	36,210
非流動負債	14,466
純資産	129,701
ベースス・アジャストメント(注)3 のれん	4,766 24,550
合計	159,017

(注)1 支払対価はすべて現金により決済されております。

(注)2 条件付対価はありません。

(注)3 DAHへの投資に対する為替リスクをヘッジするために、為替予約を実施しております。当該予定取引は、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値4,766百万円を、当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しております。

取得したのれんは、当社グループと当該会社の補完関係を活かした今後の事業展開により期待される超過収益力を勘案した結果、認識したものです。当該のれんは税務上損金算入不可能であり、食料セグメントに含めております。なお、前連結会計年度末におけるのれんの金額は、為替変動要因により27,628百万円となります。

取得資産及び引受負債、並びに非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価(割引キャッシュ・フロー法及び類似会社比較法)等を総合的に勘案して算定しております。

当該企業結合に係る取得関連費用として、1,363百万円の「販売費及び一般管理費」を計上しております。

(取得日からの業績)

前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書に含まれている、Doleアジア青果物事業及びグローバル加工食品事業の、取得日からの業績は次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間(百万円)
収益	60,423
四半期純利益	1,968
当社株主に帰属する四半期純利益	1,910

当第1四半期連結累計期間に生じた主な企業結合は次のとおりです。

(株)エドウインの取得)

当社は、国内最大手のジーンズ製造・販売業者である(株)エドウインを、平成26年6月30日(以下、「取得日」という。)をもって第三者割当増資の引受けにより取得し、98.5%を保有する子会社としました。なお、第三者割当増資の引受けとして9,850百万円の払込みをすべて現金により行っております。また、同日に融資として32,400百万円の払込みをすべて現金により行っております。

今後は、エドウイングループ(以下、「当該グループ」という。)の伝統と独自性を尊重しつつ、本業であるジーンズ事業を再強化するとともに、内部統制等の経営管理体制も強化していきます。更に、当社の素材からアパレル、ブランドに至る繊維業界全域における豊富な経験とグローバルネットワークを最大限に活用し、ジーンズ以外の商品ラインアップの拡充を図るとともに、既存のお客様との更なる関係強化に加え、海外市場を含む新たな市場の開拓にも積極的に挑戦し、当該グループの更なる企業価値向上とビジネスの拡大を目指します。

当該企業結合については、取得資産及び引受負債の公正価値測定を継続して実施しておりますが、見積り可能な金額で計上した取得日における取得資産及び引受負債は、それぞれ83,149百万円及び72,180百万円であり、主な内訳はそれぞれ棚卸資産、のれん及び無形資産、営業債務、社債及び借入金です。なお、当該金額については公正価値測定期間中であるため変更になる可能性があります。また、開示項目の一部についても公正価値測定期間中のため記載しておりません。

(プロフォーマ情報)

平成26年6月30日に取得した(株)エドウイン(以下、「当該会社」という。)の企業結合が、当第1四半期連結累計期間期首である平成26年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非四半期レビュー情報)は、当社買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。

5 有形固定資産

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、重要な有形固定資産の取得・処分等はありません。

6 社債

前第1四半期連結累計期間において、社債の発行はありません。前第1四半期連結累計期間における社債の償還に、重要なものはありません。

当第1四半期連結累計期間において、20,000百万円の社債を発行しております。内訳は、円貨建普通社債10,000百万円（利率0.487%、2021年満期）及び円貨建普通社債10,000百万円（利率0.785%、2024年満期）であります。

また、当第1四半期連結累計期間において、円貨建普通社債25,000百万円（利率1.49%、2014年満期）を償還しております。

7 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	68,283百万円	80,836百万円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に用いられた四半期利益額調整額		
転換権付優先株式	3,458百万円	3,564百万円
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	64,825百万円	77,272百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	1,580,503,032株	1,580,478,160株
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	43.20円	51.15円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	41.02円	48.89円

8 その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりです。

区分	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
為替換算調整額		
期首残高	142,766	255,017
期中増減	40,581	21,318
期末残高	183,347	233,699
FVTOCI金融資産		
期首残高	104,709	116,292
期中増減	23,699	17,688
利益剰余金への振替	5,132	1,064
期末残高	123,276	135,044
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	2,003	3,980
期中増減	6,761	1,743
期末残高	8,764	5,723
確定給付再測定額		
期首残高	-	-
期中増減	269	1,207
利益剰余金への振替	269	1,207
期末残高	-	-
その他の資本の構成要素		
期首残高	245,472	367,329
期中増減	57,788	4,166
利益剰余金への振替	5,401	143
期末残高	297,859	363,020

9 配当

前第1四半期連結累計期間において、1株当たり20円(総額31,635百万円)の配当を支払っております。

当第1四半期連結累計期間において、1株当たり25円(総額39,543百万円)の配当を支払っております。

10 公正価値で測定される金融商品

(1) 金融商品の公正価値

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、長期債権、投資・債権以外の長期金融資産並びに社債及び借入金（長期）、その他の長期金融負債の帳簿価額とIFRS第13号「公正価値測定」に従い見積った公正価値、及びそれらの算出方法は次のとおりです（なお、有価証券及びその他の投資の公正価値、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値及びそれらの算出方法は、「(2) 公正価値の測定」をご参照ください。）。

	前連結会計年度末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産 （貸倒引当金を含む）	188,213	189,286
金融負債		
社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債	2,454,555	2,461,043

	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産 （貸倒引当金を含む）	180,030	181,063
金融負債		
社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債	2,384,278	2,390,868

長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産の公正価値の評価手法は次のとおりです。

長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産の公正価値は、同程度の信用格付けを有する貸付金または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合において現在適用される市場での金利に基づいて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っており、レベル2に分類しております。また、貸倒引当金を設定している長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産についてはレベル3に分類しております。

社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債の評価手法は次のとおりです。

社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債の公正価値は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合において現在適用される市場での金利に基づいて見積っており、レベル2に分類しております。

なお、有価証券以外の流動金融資産及び負債については、主として満期または決済までの期間が短期で構成されており、帳簿価額と公正価値は、ほぼ同額となっております。

また、有価証券及びその他の投資において償却原価で測定される金融資産は主に公社債であり、帳簿価額と公正価値はほぼ同額となっております。

(2) 公正価値の測定

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値の定義を「測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受取るであろう価格または負債の移転のために支払うであろう価格」としたうえで、公正価値を、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債に係る相場価格を無調整で採用しているもの
- ・レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に外部から観察可能なインプット情報のみを用いて算定される公正価値
- ・レベル3：一部、外部からの観察不能なインプット情報も用いて算定される公正価値

当社及び子会社の経常的な公正価値の評価手法は次のとおりです。

現金同等物は、主として当初決済期日が3か月以内のコマーシャル・ペーパー等により構成されております。これらは、流通市場における相場価格を使用し公正価値を測定したうえで、レベル2に分類しております。

公正価値評価の対象となる棚卸資産は、短期間の市場価格の変動による利益を獲得することを目的に取得されたもの等により構成されております。これらは、対象となるコモディティ取引価格等に基づく価格フォーマラ等により公正価値を測定していることから、レベル2に分類しております。

FVTPL金融資産、またはFVTOCI金融資産に分類される金融商品は、主として取引所において取引されている株式及び債券と、オルタナティブ投資等により構成されております。取引所に上場されている銘柄は、取引所における相場価格を公正価値に使用しております。このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類し、取引頻度が少ない市場での相場価格相当を使用しているものはレベル2に分類しております。

取引所に上場していない銘柄は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定したうえで、レベル3に分類しております。オルタナティブ投資等（保有目的によりFVTPL金融資産、またはFVTOCI金融資産に区分）は、期末日現在で利用できる市場データの他、投資先における将来キャッシュ・フロー見通し等の外部より観察不能なインプット情報を用いて公正価値を測定し、レベル3に分類しております。

当社及び子会社は公正価値測定の対象となる資産及び負債の性質及び特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプット情報を用いて公正価値を測定しており、レベル3に分類された主なものは割引キャッシュ・フロー法により評価しております。

割引キャッシュ・フロー法により評価され、レベル3に分類された主なものの公正価値は、割引率等の上昇/低下により減少/増加します。割引率は金融資産ごとに決定され、リスクフリーレートにカントリーリスクプレミアムを加味した率で算定しております（7～9%程度）。

観察不能なインプット情報を合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に公正価値の著しい変動は見込まれておりません。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主として為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブにより構成されております。このうち、取引所において取引が行われているものは当該取引相場価格を公正価値に使用し、レベル1に分類しております。上記以外のデリバティブについては、外部より観察可能なインプット情報のみに基づき、ブラック・ショールズ・モデル等の一般的な公正価値算定モデルを用いて公正価値を測定し、レベル2に分類しております。

公正価値で測定される資産及び負債に係る前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における公正価値のレベル別内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	-	15,999	-	15,999
棚卸資産	-	24,932	-	24,932
有価証券及びその他の投資				
FVTPL金融資産	357	13,107	7,406	20,870
FVTOCI金融資産	241,050	-	300,244	541,294
デリバティブ資産	3,200	69,526	-	72,726
負債				
デリバティブ負債	4,677	10,107	-	14,784

	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	-	8,999	-	8,999
棚卸資産	-	39,432	-	39,432
有価証券及びその他の投資				
FVTPL金融資産	376	14,026	7,191	21,593
FVTOCI金融資産	279,326	-	296,729	576,055
デリバティブ資産	2,979	68,484	-	71,463
負債				
デリバティブ負債	4,409	10,696	-	15,105

レベル3に分類されたものに係る前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の増減の内訳は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	
	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首	12,363	230,407
包括利益合計	3	3,436
四半期純利益(その他の金融損益)に含まれるもの	3	-
その他の包括利益(FVTOCI金融資産)に含まれるもの	-	3,436
購入	20	359
売却	-	321
償還/その他	5,050	332
期末	7,336	233,549
前第1四半期連結会計期間末において保有する資産に係る「その他の金融損益」	2	-

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	
	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首	7,406	300,244
包括利益合計	-	11
四半期純利益(その他の金融損益)に含まれるもの	-	-
その他の包括利益(FVTOCI金融資産)に含まれるもの	-	11
購入	-	292
売却	-	1,581
償還/その他	215	2,215
期末	7,191	296,729
当第1四半期連結会計期間末において保有する資産に係る「その他の金融損益」	-	-

11 偶発負債

当社及び子会社は、関連会社及びジョイント・ベンチャー、並びに一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。主たる保証は、これらの被保証先の外部借入金等に対して、信用補完として行う金銭債務保証です。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における関連会社及びジョイント・ベンチャー、並びに一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

なお、保証総額とは、被保証先との保証契約における最高支払限度枠の金額であり、当社及び子会社に支払義務が生じる可能性がある最大金額です。また、実保証額とは、当該最高支払限度枠の範囲内で被保証先が認識した債務額に基づく金額であり、第三者が当社及び子会社に対して差入れた再保証等を控除した実質的リスク負担額と考えられる金額です。

	前連結会計年度末（百万円）		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関連会社及び ジョイント・ベンチャーに対する保証			
保証総額	80,946	19,393	100,339
実保証額	64,211	15,327	79,538
一般取引先に対する保証			
保証総額	52,168	12,228	64,396
実保証額	45,854	7,968	53,822
合計			
保証総額	133,114	31,621	164,735
実保証額	110,065	23,295	133,360

	当第1四半期連結会計期間末（百万円）		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関連会社及び ジョイント・ベンチャーに対する保証			
保証総額	77,936	18,412	96,348
実保証額	62,831	15,403	78,234
一般取引先に対する保証			
保証総額	36,378	9,126	45,504
実保証額	29,858	4,868	34,726
合計			
保証総額	114,314	27,538	141,852
実保証額	92,689	20,271	112,960

当第1四半期連結会計期間末において、これらの債務保証について保証差入先への保証履行を要求されている、あるいは被保証先の経営状況の悪化に伴う追加保証差入が見込まれる重要なものではありません。

これらの債務保証には、当社が当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれております。仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。保証総額は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ5,904百万円及び5,648百万円ですが、当該保証契約に基づき引当計上した金額はありません。

保証総額からは、当社及び子会社が差入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は控除しておりません。第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ11,197百万円及び10,881百万円です。

当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

なお、関連会社及びジョイント・ベンチャーに含まれるNacional Minérios S.A.が、平成24年12月ブラジル税務当局より受領したタックス・アセスメントにつきましては、第90期有価証券報告書「連結財務諸表注記13 関連会社及びジョイント・ベンチャー」に記載した内容から重要な変更はありません。

12 重要な後発事象

当社の要約四半期連結財務諸表が発行できる状態となった平成26年8月13日までの期間において後発事象の評価を行った結果、該当する事項は次のとおりです。

当社は、平成26年7月24日開催の取締役会において、アジア有数の大手複合企業の一つであるCharoen Pokphand Group Company Limited（以下「CPG」という。）と、当社グループ及びCPGを中心とする企業集団（以下「CPグループ」という。）双方の企業価値を向上させる協業を推進していくための戦略的な業務提携を実施することとし、業務提携契約を締結いたしました。また、当社グループとCPグループ間の友好的な協力関係を深める取組の一環として、以下の資本参加に関しても合意しております。

CPGが当社株式の取得及び保有を目的として設立した完全子会社（以下「CPG SPC」という。）、並びにCPGの完全子会社及び(株)日本政策投資銀行が実質的に折半出資する、第三者割当増資による当社株式の取得及び保有を目的として組成された投資事業組合（以下「En-CPファンド」という。）による、当社の第三者割当増資で割当てられる当社株式の引受けによる、当社への合計約4.9%（本第三者割当増資前の発行済株式数ベース）の出資（以下「本第三者割当増資」という。）。

< 本第三者割当増資の概要 >

払込期間	平成26年8月15日から平成26年9月19日まで
発行新株式数	当社普通株式 78,000,000株
発行価額	1株につき1,313円
調達資金の額	102,414,000,000円
募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によりCPG SPC及びEn-CPファンドに全株式を割当てる。
増加する資本金及び 資本剰余金の総額 (発行諸費用控除前)	資本金 51,207,000,000円 資本剰余金 51,207,000,000円
その他	前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生に加え、当社による下記 の株式取得が実行可能であること等が前提条件とされております。 なお、本第三者割当増資の実行は、当該株式取得の実行と同日に実施されることが予定されております。

当社による、CPグループの中核企業であり農作物・飼料・畜産物・水産物等を取扱うCharoen Pokphand Foods Public Company Limited（以下「CPF」という。）及びその子会社であるCPF Investment Limitedが保有する、CPFの子会社で中国・ベトナム地域において飼料、畜産及び水産関連事業を営むC.P. Pokphand Co. Ltd.の株式持分25%（議決権数ベース）の取得。

なお、第三者割当増資は発行済株式数の増加による当社株式価値の希薄化を伴うことから、その影響が顕在化する場合にはその抑制等を目的に、自己株式の取得を行うため、自己株式取得に係る事項についても、同日開催の取締役会において決議を行っております。

< 当社自己株式取得に係る事項 >

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	78,000,000株を上限とする (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合約4.9%)
取得し得る株式の総額	110,000,000,000円を上限とする
取得期間	平成26年7月25日から平成27年7月24日まで
取得方法	東京証券取引所における市場買付 (証券会社による投資一任方式)

13 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、平成26年8月13日に当社最高財務責任者 関 忠行により承認されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月14日

伊藤忠商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 雅博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永山 晴子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 博之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中安 正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。